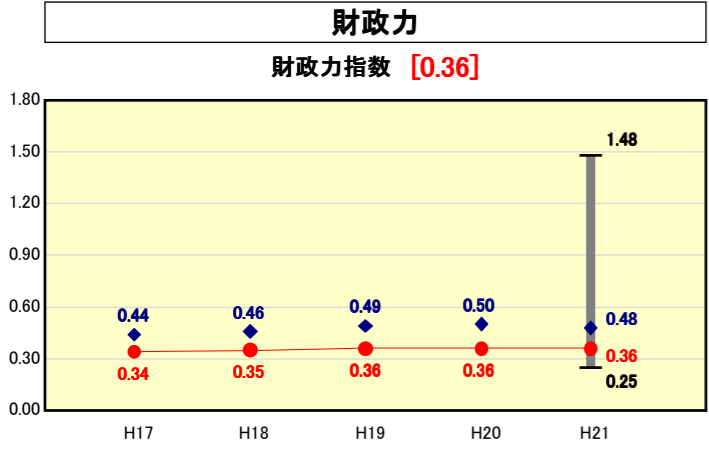


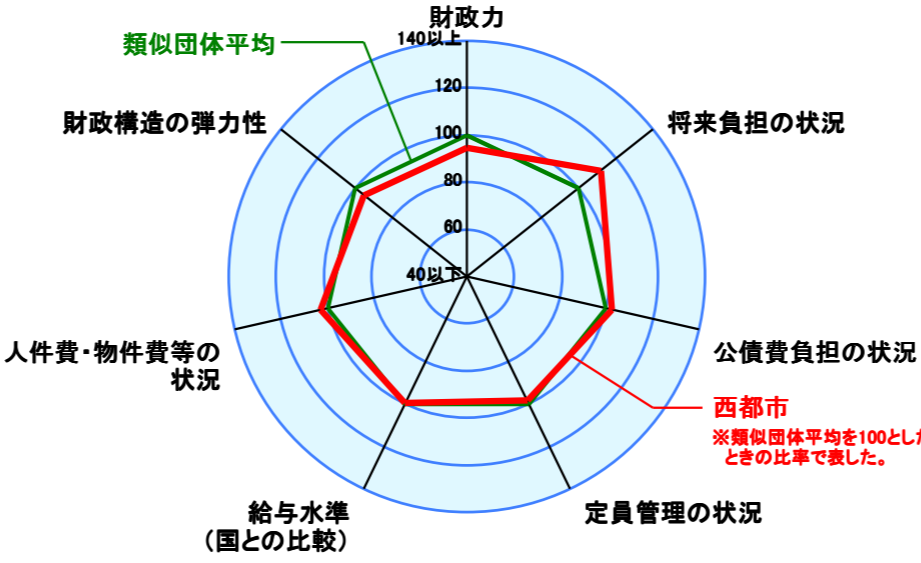
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



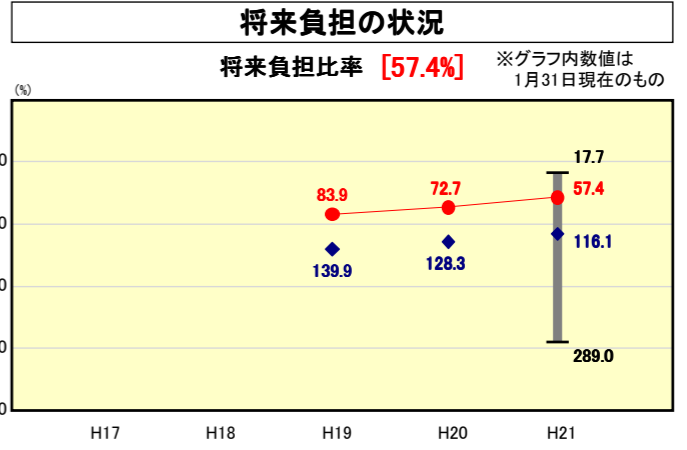
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 58/88
全国市町村平均 0.55
宮崎県市町村平均 0.36

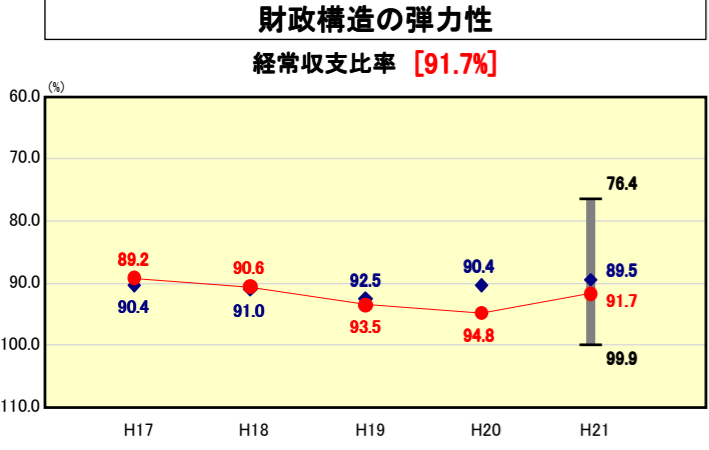
人口	33,720	人(H22.3.31現在)
面積	438.56	km ²
標準財政規模	8,625,575	千円
歳入総額	16,786,509	千円
歳出総額	16,149,691	千円
実質収支	360,306	千円



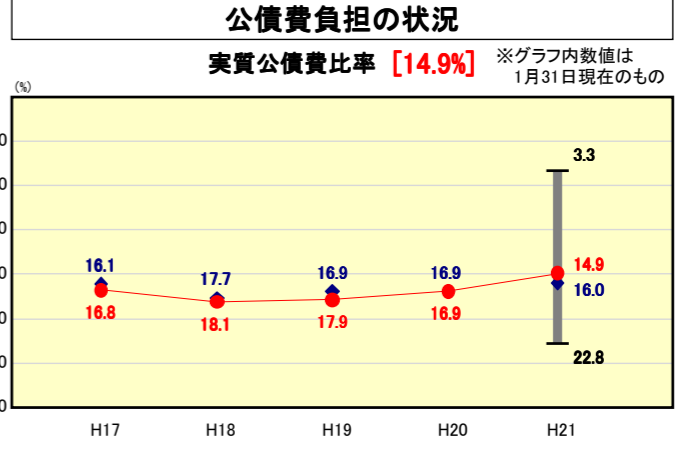
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



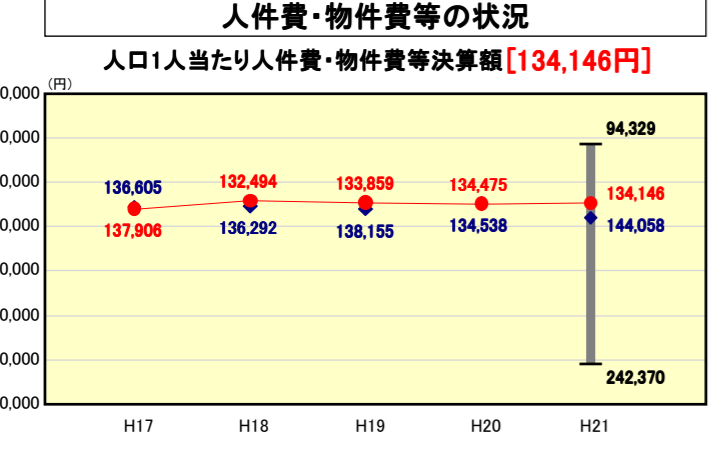
類似団体内順位 13/88
全国市町村平均 92.8
宮崎県市町村平均 95.4



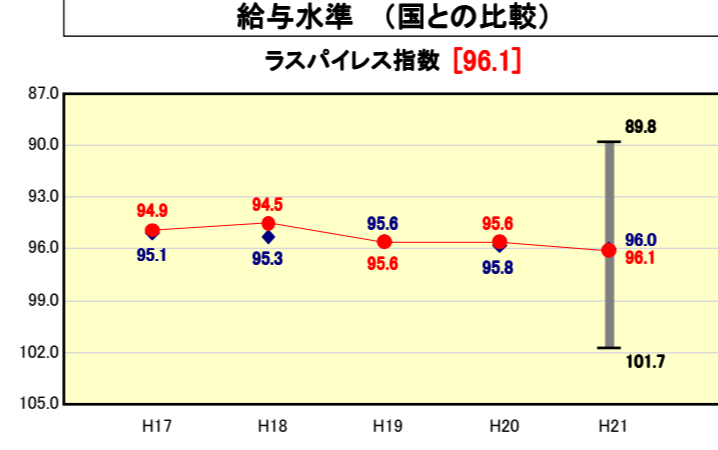
類似団体内順位 62/88
全国市町村平均 91.8
宮崎県市町村平均 91.0



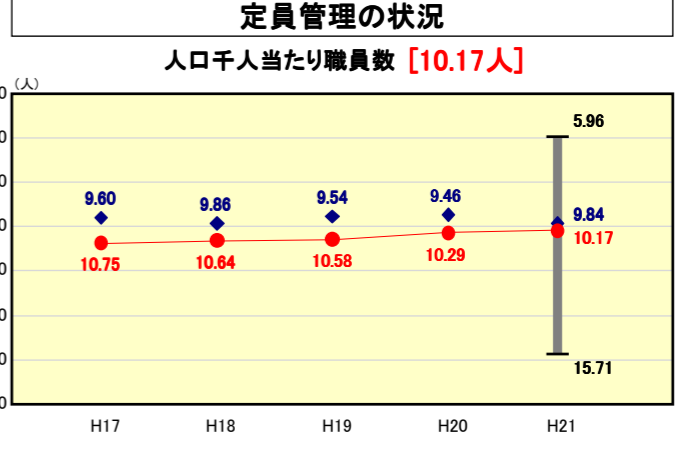
類似団体内順位 35/88
全国市町村平均 11.2
宮崎県市町村平均 13.4



類似団体内順位 40/88
全国市町村平均 115,856
宮崎県市町村平均 116,540



類似団体内順位 40/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 51/88
全国市町村平均 7.33
宮崎県市町村平均 7.82

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率27.1%(17年国調)に加え、農業以外に中心となる産業がなく、地方交付税や国県支出金に対する依存割合が高い脆弱な財政基盤であるため、類似団体平均をかなり下回っている。継続的に行財政改革を実施し、更なる歳入確保に努める。

【経常収支比率】
高齢化や保育所の民営化による扶助費及び後期高齢者医療広域連合など社会保障関係の繰出金の増加等がみられるものの、職員数の減等による人員費の減少や市債借入額の抑制等による公債費の減少等、また経常一般財源等の普通交付税や臨時財政対策債の増加により、前年度と比較して比率は3.1ポイント改善している。今後も、引き続き、行財政改革を推進し、定員管理の適正化や高利債の繰上償還などを行い、人員費や公債費の抑制を図るとともに、事務事業の整理合理化等による経常経費の削減や歳入確保対策に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
前年度よりやや減少し、類似団体平均が増加したことから、類似団体平均を下回るものの、全国市町村平均、宮崎県市町村平均を大きく上回っている。要因としては、消防業務を直営で行っていることや、農林水産業関係等の職員数が類似団体平均より多く、人員費が大きくなっているためと考えられる。今後も、組織の簡素合理化、事務事業の見直し、保育所等の民間委託等の推進などにより定員管理の適正化を図り、人員費の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
国家公務員等の状況を踏まえた給与制度設計により、平成21年のラスパイレス指数は全国市町村平均を2.7ポイント下回る96.1であった。今後は新人事評価制度に基づく評価結果が反映される昇給制度を確立するなど一層の適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては繰上償還や借入抑制による地方債現在高の減少、可能な限り充当可能基金保有額の維持に努めていること等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革をすすめ、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
平成18年度決算において18%を上回り公債費負担適正化計画を策定したが、行財政改革による起債抑制や繰上償還、また公営企業に対する繰出金の減少等により、平成21年度決算では類似団体平均を下回った。今後も新規発行の抑制等に努め、平成27年度目標値を3.9ポイント低下の11%とする。

【人口1,000人当たり職員数】
平成22年4月1日現在の職員数は343名で、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を0.33人、全国市町村平均を2.84人上回る10.17人であった。要因としては、消防業務が直営であることなどが考えられる。今後は、第5次行財政改革大綱に基づき、新規採用者数の抑制及び保育所民営化の段階的実施を進め、適正な定員管理に努める。